



平成19年12月期 決算短信

平成20年1月31日

上場会社名 株式会社千趣会

上場取引所 東証一部・大証一部

コード番号 8165

URL <http://www.senshukai.co.jp>

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 行待裕弘

問合せ先責任者 役職名 取締役 総務本部長、経営企画本部長

TEL (06) 6881-3100

氏名 藤由和秀

定時株主総会開催予定日 平成20年3月28日

配当支払開始予定日 平成20年3月31日

有価証券報告書提出予定日 平成20年3月31日

(百万円未満切捨)

1. 19年12月期の連結業績 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	156,792	5.8	5,291	15.0	5,626	7.4	2,494	△31.2
18年12月期	148,150	1.9	4,602	34.1	5,240	32.3	3,627	186.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年12月期	53 60	53 46	4.5	5.8	3.4
18年12月期	78 81	78 55	6.6	5.6	3.1

(参考) 持分法投資損益 19年12月期 △164百万円 18年12月期 193百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年12月期	98,422	55,955	56.8	1,197 62
18年12月期	95,508	55,708	58.3	1,207 89

(参考) 自己資本 19年12月期 55,945百万円 18年12月期 55,661百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年12月期	1,444	△ 6,047	2,305	3,526
18年12月期	1,470	△ 6,426	△ 875	5,549

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年12月期	10 00	10 00	20 00	921	25.4	1.7
19年12月期	13 00	14 00	27 00	1,260	50.4	2.2
20年12月期 (予想)	8 00	9 00	17 00		56.7	

3. 20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	81,500	2.3	2,100	△ 39.9	2,100	△ 46.4	900	△ 55.0	19 27	
通期	160,000	2.0	3,300	△ 37.6	3,400	△ 39.6	1,400	△ 43.9	29 97	

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有
- (注) 詳細は、18 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び 27 ページ「セグメント情報」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19 年 12 月期 47,630,393 株 18 年 12 月期 47,630,393 株
- ② 期末自己株式数 19 年 12 月期 916,195 株 18 年 12 月期 1,548,297 株
- (注) 1 株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19 年 12 月期の個別業績（平成 19 年 1 月 1 日～平成 19 年 12 月 31 日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
19 年 12 月期	152,367	3.7	4,611	24.2	5,364	21.4	2,898	△ 7.8
18 年 12 月期	146,917	2.0	3,714	38.0	4,419	25.1	3,142	97.3

	1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19 年 12 月期	62	26	62	09
18 年 12 月期	68	27	68	04

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		％		円 銭	
19 年 12 月期	95,939		55,418		57.8		1,186 32	
18 年 12 月期	93,073		54,638		58.7		1,185 68	

(参考) 自己資本 19 年 12 月期 55,418 百万円 18 年 12 月期 54,638 百万円

2. 20 年 12 月期の個別業績予想（平成 20 年 1 月 1 日～平成 20 年 12 月 31 日）

(％表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円	銭
中間期	78,600	1.7	2,200	△ 19.0	2,600	△ 20.4	1,500	△ 26.1	32	11
通期	154,000	1.1	3,500	△ 24.1	4,000	△ 25.4	2,000	△ 31.0	42	81

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料 6 ページをご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の概況)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、前半は企業業績の好調が続き、景気は堅調に推移したものの個人消費の回復には至らず、後半は米国経済の不安や原油価格等の高騰また原材料高による物価の上昇など、消費には不透明感が漂っております。流通業界におきましては、このような状況のもとM&Aなどによる再編が進んでおります。通信販売業界におきましては、他の流通業界同様に天候不順による影響など経営環境は極めて厳しくなっております。

当社グループにおきましては、このような状況のもと、『中期経営計画』の最終年度として重点戦略を推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、1,567 億 92 百万円（前期比 5.8%増）となりました。

一方利益面に関しましては、売上原価率は上昇いたしました。印刷費などの媒体関連費用等の販売費及び一般管理費比率の低減により営業利益は 52 億 91 百万円（前期比 15.0%増）となりました。また経常利益は、受取利息の増加や為替差益等により 56 億 26 百万円（前期比 7.4%増）となりました。当期純利益につきましては、繰越欠損金の解消による法人税等の発生により 24 億 94 百万円（前期比 31.2%減）となりました。

(事業別概要)

[通信販売事業]

カタログ事業と頒布会事業を合わせた通信販売事業の当連結会計年度の売上高は 1,456 億 64 百万円（前期比 2.6%増）となりました。営業利益は、56 億 3 百万円（前期比 18.9%増）となりました。

①カタログ事業

カタログ事業では、顧客ニーズに合わせたジャンルの 18 種類のカタログを通して様々な生活提案と共に千趣会らしさにこだわったオリジナルを含めた商品をお届けしております。

当連結会計年度も、「すごくトキメク、とてもワクワク」のスローガンのもと、各媒体のポジショニングの見直しを行いました。またファッションの基幹媒体「私たちの暮らす服」も昨年に続き順調に推移しております。その結果、当連結会計年度の売上高は 1,310 億 95 百万円（前期比 4.4%増）となりました。

②頒布会事業

頒布会事業は、オフィスで働く女性を中心に、グループ及び個人の会員に、毎月定期的に商品をお届けするという販売形態をとっており、他の通販会社とは異なる独自のシステムで事業を展開しています。

お届けしている商品は雑貨・食品を中心にコレクション性の高い、様々なアイテムを取り揃えており、そのほとんどは市販の商品には見られないオリジナリティの高い商品です。

また当連結会計年度から新たに頒布会事業の再構築策として「職域設置BOX（ちょこたべBOX）」事業を開始し、職域窓口の拡大を図っております。

当連結会計年度も新たに商品を 17 点開発いたしました。しかしながら、当連結会計年度の売上高は 145 億 68 百万円（前期比 11.3%減）となり、月次平均会員数は 53 万 84 百人となりました。

[その他の事業]

旅行・クレジットなどを主とするサービス事業、運送事業、店舗事業、法人事業及び新たにペット事業などを合わせたその他の事業の当連結会計年度の売上高は、111 億 28 百万円（前期比 82.0%増）となりましたが、営業損失は 2 億 93 百万円（前期比 1 億 94 百万円の損失増）となりました。

(注)当連結会計年度よりセグメントの事業区分を変更しており、前期との比較にあたっては、前期の金額を変更後の区分に組替えて行っております。セグメントの事業区分の変更内容の詳細については、26～27 ページ「セグメント情報」をご参照下さい。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて 29 億 13 百万円増加して 984 億 22 百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ 8 億 96 百万円増加し、482 億 24 百万円となりました。これは、現金及び預金が 20 億 20 百万円減少した一方で、たな卸資産が 28 億 85 百万円増加したことが主な要因であります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ有形固定資産が 4 億 35 百万円、無形固定資産が 7 億 45 百万円、投資その他の資産が 8 億 36 百万円それぞれ増加し、501 億 97 百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ 36 億 20 百万円増加し、411 億 75 百万円となりました。これは短期借入金が 29 億 46 百万円、未払法人税等が 16 億 1 百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ 9 億 54 百万円減少し、12 億 91 百万円となりました。これは長期借入金が 3 億 42 百万円、繰延税金負債が 5 億 29 百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ 2 億 47 百万円増加し、559 億 55 百万円となりました。これは、繰延ヘッジ損益が 9 億 19 百万円減少した一方で、利益剰余金が 13 億 63 百万円増加したことが主な要因であります。この結果、自己資本比率は 56.8%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は 35 億 26 百万円となり、前連結会計年度末と比較して 20 億 23 百万円の減少となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は 14 億 44 百万円の収入（前年同期は 14 億 70 百万円の収入）となりました。主なプラス要因は、税金等調整前当期純利益 47 億 49 百万円、減価償却費 17 億 24 百万円であり、主なマイナス要因はたな卸資産の増加額 27 億 42 百万円、その他流動資産の増加額 16 億 61 百万円、仕入債務の減少額 9 億 64 百万円であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は 60 億 47 百万円の支出（前年同期は 64 億 26 百万円の支出）となりました。主な要因は投資有価証券の取得による支出 33 億 54 百万円、有形固定資産の取得による支出 19 億 4 百万円であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は 23 億 5 百万円の収入（前年同期は 8 億 75 百万円の支出）となりました。主な要因は短期借入金の純増加額 30 億円であります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成 17 年期末	平成 18 年期末	平成 19 年期末
自己資本比率 (%)	56.6	58.3	56.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	74.3	58.5	56.0
債務償還年数 (年)	0.2	0.3	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	59.1	30.3	20.6

(注)1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

- 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
- 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
- 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の強化を図ると共に、株主各位に対しましては、安定的な配当率の維持及び適正な利益還元を基本としています。

株主の皆様への利益配分の方針として、30%以上の連結配当性向を以って継続的な利益還元を努めてまいります。

内部留保金につきましては、新規事業の開発活動及び既存事業の効率化を推進するための投資、財務体質のより健全化等に活用し、企業競争力と企業体質の更なる強化に取り組んでまいります。

以上の方針に基づき、当期の期末配当につきましては、1株につき14円を予定しており、中間配当(1株当たり13円)とあわせて、年間配当は27円を予定しております。

また次期の配当につきましては、単体ベース30%以上の配当性向を維持するため、1株当たり17円を予定しております。そのため、次期に関しましては、連結配当性向は56.7%の予定となります。

(4) 事業等のリスク

①生産国の経済状況

当社グループが販売する商品の大半は中国などアジア各国からの輸入によるものです。このため中国などアジア各国の政治情勢、経済環境、自然災害等の影響を受ける可能性があります。

②為替リスク

当社グループの主たる事業である通信販売事業において、取扱商品の一部は海外から外貨建てで輸入しております。為替相場の変動リスクを軽減するために為替予約等によるヘッジを行っておりますが、大幅な為替相場の変動があった場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③個人情報漏洩に関するリスク

当社及び一部の子会社は個人情報保護法に規定する個人情報取扱事業者該当しております。当社グループでは、法律を遵守すると共に、情報漏洩防止のため顧客情報管理担当を置き、内部管理体制を強化しております。なお、当社はプライバシーマークの認証を取得しております。

しかし万一、当社グループが扱う個人情報が漏洩した場合については、当社グループの信頼の失墜につながり、企業イメージの悪化が業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④自然災害等に関するリスク

当社グループの主たる事業である通信販売事業において、受注処理及び商品出荷業務などは、万一自然災害等が発生した場合多大な影響があります。その影響を最小限にするためシステムの二重化や耐震対策を行っております。また危機管理委員会を設置し災害発生時の対応ルールなどを策定しております。しかしながら大規模災害の発生により当社の設備等に被害が生じた場合については、受注処理及び商品出荷業務に多大な影響を与え、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤システムリスク

当社グループが保有するコンピュータシステムにおいて地震、台風のほか洪水、ハードウェア及びソフトウェアの障害、テロリズム、サイバーテロ等、様々な要因がシステムに影響を及ぼす可能性があります。当社の業務はほとんどすべてにおいてコンピュータ処理を行っているため、コンピュータトラブルが発生し復旧等に時間を要した場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥天候不順の影響

冷夏や長雨、暖冬などの天候不順や異常気象による需要変動は、当社グループの行う通信販売事業の売上に影響を及ぼし、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦将来に関する事項について

以上に記載している将来に関する事項は、決算短信提出日（平成 20 年 1 月 31 日）現在において当社グループが判断したものです。

(5) 次期の見通し

今後の見通しとして、日本経済は米国経済の減速懸念や資源価格の高騰など厳しい局面が続くものと予想しております。また同様に消費も不透明感を強めております。そのため今後、流通業界におきましても競争は激しさを増してゆくものと思われまます。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、新たに平成 20 年度を初年度とし平成 22 年度を最終年度とする 3 年間の『中期経営計画』を策定いたしました。

今後はその計画に基づき事業を推進し企業価値の増大に努めてまいります。

次期の業績の見通しは以下のとおりであります。

(連結)

(単位 百万円)

	売 上 高	営業利益	経 常 利 益	当期純利益
平成 20 年 12 月期 (予想)	160,000	3,300	3,400	1,400
平成 19 年 12 月期 (実績)	156,792	5,291	5,626	2,494
増 減 率 (%)	2.0	△ 37.6	△ 39.6	△ 43.9

(単独)

(単位 百万円)

	売 上 高	営業利益	経 常 利 益	当期純利益
平成 20 年 12 月期 (予想)	154,000	3,500	4,000	2,000
平成 19 年 12 月期 (実績)	152,367	4,611	5,364	2,898
増 減 率 (%)	1.1	△ 24.1	△ 25.4	△ 31.0

2. 企業集団の状況

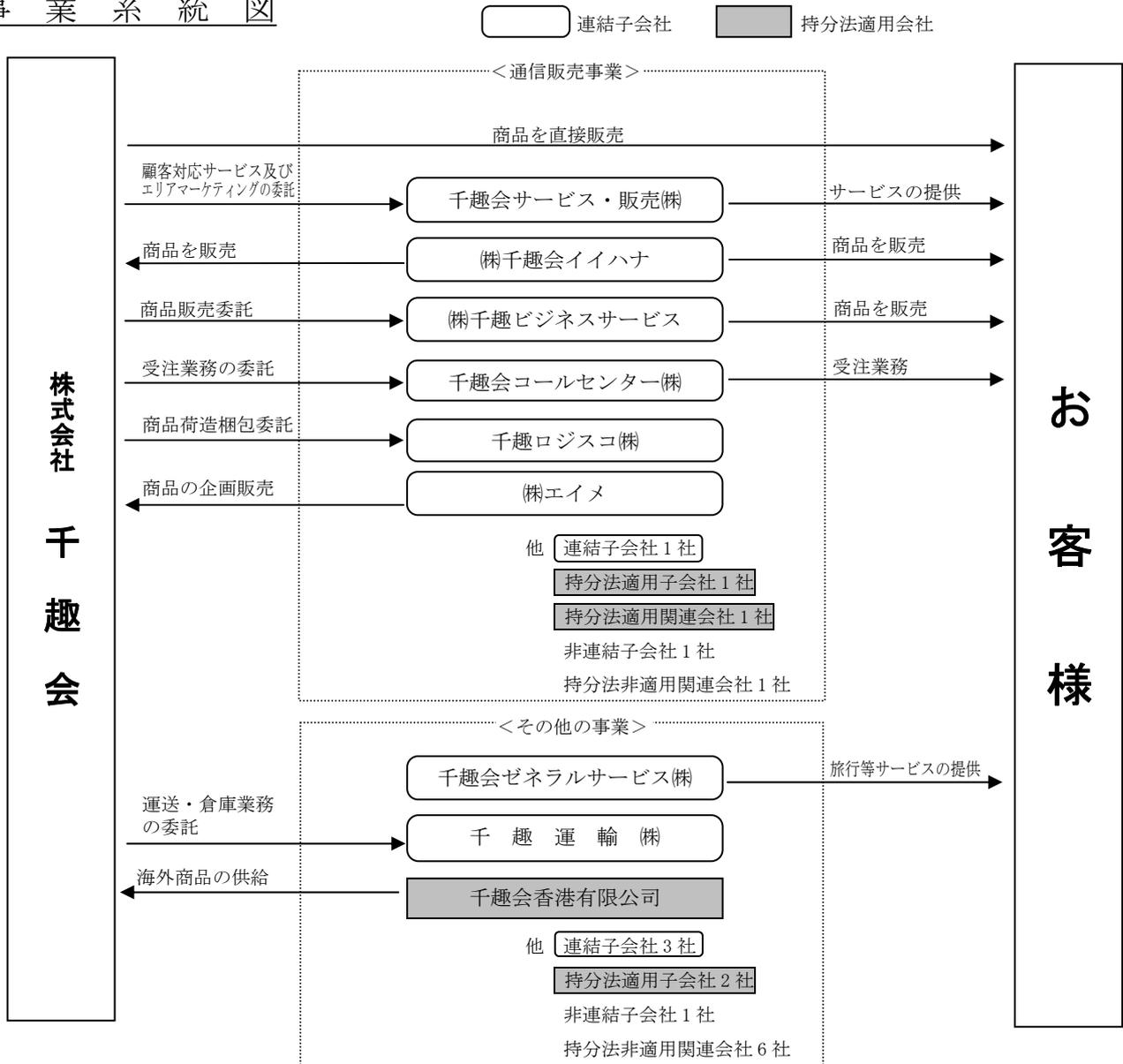
当社の企業集団は、提出会社、子会社 18 社及び関連会社 8 社で構成され、通信販売事業を主たる事業とし、運送倉庫業及び旅行業・サービス業等の関連事業を営んでおります。

当グループが営んでいる主な事業内容と位置づけ、事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

区 分	主な事業内容	会 社 名
通信販売事業	通 信 販 売 事 業	当社、千趣会サービス・販売㈱、(株)千趣会イイハナ、他 5 社
	商 品 販 売 業	(株)千趣ビジネスサービス
	受 注 代 行 業	千趣会コールセンター㈱
	運 送 倉 庫 業	千趣ロジスコ㈱
	商 品 企 画 開 発 業	(株)エイメ
その他の事業	商 品 販 売 業	当社、他 2 社
	サ ー ビ ス 業	当社、千趣会ゼネラルサービス㈱、他 8 社
	運 送 業	千趣運輸㈱
	輸 出 販 売 業	千趣会香港有限公司、他 2 社

事業の系統図は次のとおりであります。

事業系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「良い商品」「良いサービス」をお客様に提供することを通じて、社会に貢献することを基本理念としています。

また、株主・顧客・取引先の皆様及び従業員など、すべての関係者と共存共栄を図り、企業価値を高めることを行動の指針としています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成 20 年度より始まる『中期経営計画』の中で当社グループならではの強みを活かし、既存中核事業分野と新規事業分野のいずれにおいても力強い成長を目指しております。具体的な目標として平成 22 年 12 月期において連結売上高 1,800 億円、営業利益 80 億円（過去最高）、営業キャッシュ・フロー 70 億円を目指しております。

今後さらなる成長と収益体質改善により企業価値の向上を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、平成 22 年 12 月期（第 66 期）を最終年度とする『中期経営計画』を策定しております。

『中期経営計画の基本方針』

①チャンネルミックスの推進

- ・インターネットや店舗など様々なチャンネルを融合させた新しい形の業態を開発する。

②マルチブランド展開

- ・「ベルメゾン」単一ブランドからマルチブランドへブランド戦略を転換する。

③顧客層の拡大

- ・シニアマーケット向け商材、媒体の開発によって 50 代以上の顧客を拡大する。
- ・20 代前半の顧客に対しては性急な拡大は行わず、他社とのアライアンスや M&A をベースにインターネット、モバイル、雑誌等の新たなメディアの活用により獲得を目指す。
- ・20 代後半の顧客の獲得を強化し、20 代全体として顧客の維持を図る。

④SCM（商品供給一連管理）強化

- ・マネジメント体制の再構築により在庫削減を推進し、キャッシュフローを改善させる。

連結財務諸表

連結財務諸表

① 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成 18 年 12 月 31 日)		当連結会計年度 (平成 19 年 12 月 31 日)		増 減 (△は減)
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
			%		%	
(資 産 の 部)						
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金		5,464		3,444		△ 2,020
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金		11,293		11,211		△ 81
3. 有 価 証 券		85		85		0
4. た な 卸 資 産		16,432		19,318		2,885
5. 繰 延 税 金 資 産		100		86		△ 13
6. 未 収 入 金		7,835		9,347		1,512
7. 為 替 予 約		1,444		15		△ 1,428
8. そ の 他		4,864		4,967		102
貸 倒 引 当 金		△ 192		△ 254		△ 61
流 動 資 産 合 計		47,328	49.6	48,224	49.0	896
II 固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産 ※1						
(1) 建 物 及 び 構 築 物		10,492		10,286		△ 205
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具		1,859		1,575		△ 283
(3) 器 具 及 び 備 品		793		897		104
(4) 土 地 ※5		11,411		11,305		△ 105
(5) 建 設 仮 勘 定		36		962		926
有 形 固 定 資 産 合 計		24,592	25.7	25,028	25.4	435
2. 無 形 固 定 資 産						
		2,600	2.7	3,346	3.4	745
3. 投 資 其 他 の 資 産						
(1) 投 資 有 価 証 券 ※2,3		16,509		15,573		△ 936
(2) 長 期 貸 付 金		1,102		366		△ 735
(3) 保 証 金 及 び 敷 金		1,304		1,442		137
(4) 繰 延 税 金 資 産		55		299		243
(5) そ の 他		2,660		4,444		1,783
貸 倒 引 当 金		△ 645		△ 302		342
投 資 其 他 の 資 産 合 計		20,987	22.0	21,823	22.2	836
固 定 資 産 合 計		48,180	50.4	50,197	51.0	2,017
資 産 合 計		95,508	100.0	98,422	100.0	2,913

(単位 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成 18 年 12 月 31 日)		当連結会計年度 (平成 19 年 12 月 31 日)		増 減 (△は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
		%		%	
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	11,710		11,023		△ 687
2. 短期借入金 ※3	53		3,000		2,946
3. 未払金	7,046		6,423		△ 623
4. ファクタリング未払金	14,990		15,027		36
5. 未払費用	1,908		2,016		108
6. 未払法人税等	285		1,887		1,601
7. 未払消費税等	181		232		50
8. 繰延税金負債	265		64		△ 201
9. 役員賞与引当金	49		51		2
10. 販売促進引当金	276		133		△ 142
11. その他	786		1,315		528
流動負債合計	37,554	39.3	41,175	41.8	3,620
II 固定負債					
1. 長期借入金 ※3	342		—		△ 342
2. 繰延税金負債	533		3		△ 529
3. 再評価に係る繰延税金負債 ※5	804		764		△ 39
4. 退職給付引当金	17		53		36
5. 役員退職慰労引当金	497		424		△ 73
6. その他	50		45		△ 5
固定負債合計	2,245	2.4	1,291	1.3	△ 954
負債合計	39,800	41.7	42,466	43.1	2,665
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	20,359	21.3	20,359	20.7	—
2. 資本剰余金	20,716	21.7	21,038	21.4	322
3. 利益剰余金	20,889	21.9	22,253	22.6	1,363
4. 自己株式	△ 1,041	△ 1.1	△ 630	△ 0.6	411
株主資本合計	60,923	63.8	63,020	64.1	2,096
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	1,336	1.4	486	0.5	△ 850
2. 繰延ヘッジ損益	734	0.8	△ 185	△ 0.2	△ 919
3. 土地再評価差額金 ※5	△ 7,301	△ 7.7	△ 7,359	△ 7.5	△ 58
4. 為替換算調整勘定	△ 31	△ 0.0	△ 16	△ 0.0	15
評価・換算差額等合計	△ 5,261	△ 5.5	△ 7,074	△ 7.2	△ 1,813
III 少数株主持分	46	0.0	10	0.0	△ 36
純資産合計	55,708	58.3	55,955	56.9	247
負債純資産合計	95,508	100.0	98,422	100.0	2,913

② 連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自平成18年 1月 1日 至平成18年 12月 31日〕		当連結会計年度 〔自平成19年 1月 1日 至平成19年 12月 31日〕		増 減 (△は減)
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
I 売 上 高	148,150	100.0	156,792	100.0	8,642
II 売 上 原 価 ※1	75,727	51.1	80,864	51.6	5,136
売 上 総 利 益	72,423	48.9	75,928	48.4	3,505
III 販売費及び一般管理費 ※2	67,821	45.8	70,637	45.0	2,816
1. 荷 造 運 賃	10,586		10,383		
2. 販 売 促 進 費	24,483		24,430		
3. 販 売 促 進 引 当 金 繰 入 額	276		133		
4. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	194		249		
5. 貸 倒 損 失	134		119		
6. 役 員 報 酬	536		568		
7. 給 料 手 当	9,578		10,577		
8. 賞 与	1,471		1,621		
9. 役 員 賞 与 引 当 金 繰 入 額	49		51		
10. 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	10		15		
11. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	2		2		
12. 減 価 償 却 費	1,612		1,684		
13. そ の 他	18,881		20,798		
営 業 利 益	4,602	3.1	5,291	3.4	689
IV 営 業 外 収 益	773	0.5	904	0.6	130
1. 受 取 利 息	175		353		
2. 受 取 配 当 金	69		103		
3. 為 替 差 益	120		135		
4. 持 分 法 に よ る 投 資 利 益	193		—		
5. 保 険 解 約 益	4		0		
6. 雑 収 入	209		311		
V 営 業 外 費 用	134	0.1	568	0.4	433
1. 支 払 利 息	48		64		
2. 複 合 金 融 商 品 評 価 損	—		212		
3. 投 資 事 業 組 合 運 用 損	16		6		
4. 持 分 法 に よ る 投 資 損 失	—		164		
5. 投 資 固 定 資 産 関 連 費 用	—		41		
6. 雑 損 失	70		78		
経 常 利 益	5,240	3.5	5,626	3.6	386

(単位 百万円)

科 目	期 別		前 連 結 会 計 年 度		当 連 結 会 計 年 度		増 減 (△は減)
			〔 自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日 〕		〔 自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日 〕		
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
VI 特 別 利 益				%		%	
1. 固定資産売却益 ※3	57	0.0	335	0.2	277		
2. 投資有価証券売却益	3		38				
3. 貸倒引当金戻入益	54		174				
	—		121				
VII 特 別 損 失	1,422	0.9	1,212	0.8	△ 210		
1. 固定資産売却及び除却損 ※4	110		338				
2. 投資有価証券評価損	17		94				
3. 投資有価証券売却損	0		—				
4. 減 損 損 失 ※5	128		—				
5. 契 約 解 除 損	415		265				
6. 子 会 社 整 理 損 ※6	328		331				
7. 商 品 廃 棄 損	270		—				
8. 保 険 解 約 損	130		—				
9. 保 証 金 解 約 損	20		—				
10. 補 償 費 用	—		170				
11. リ ー ス 解 約 損	—		13				
税金等調整前当期純利益	3,874	2.6	4,749	3.0	874		
法人税、住民税及び事業税	375	0.3	2,069	1.3	1,693		
法人税等調整額	△ 136	△ 0.1	205	0.1	342		
少数株主利益 (△は損失)	7	0.0	△ 20	△ 0.0	△ 28		
当 期 純 利 益	3,627	2.4	2,494	1.6	△1,133		

③ 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成 17 年 12 月 31 日残高	20,359	20,657	18,438	△ 1,153	58,302
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△ 459		△ 459
剰余金の配当			△ 460		△ 460
役員賞与 (注)			△ 47		△ 47
当期純利益			3,627		3,627
自己株式の取得				△ 18	△ 18
自己株式の処分		58		129	188
土地再評価差額金の取崩し			△ 161		△ 161
連結範囲の変動			△ 48		△ 48
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	58	2,450	111	2,620
平成 18 年 12 月 31 日残高	20,359	20,716	20,889	△ 1,041	60,923

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成 17 年 12 月 31 日残高	1,719	—	△ 7,462	△ 40	△ 5,783	43	52,562
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当 (注)							△ 459
剰余金の配当							△ 460
役員賞与 (注)							△ 47
当期純利益							3,627
自己株式の取得							△ 18
自己株式の処分							188
土地再評価差額金の取崩し							△ 161
連結範囲の変動							△ 48
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	△ 382	734	161	9	522	3	525
連結会計年度中の変動額合計	△ 382	734	161	9	522	3	3,146
平成 18 年 12 月 31 日残高	1,336	734	△ 7,301	△ 31	△ 5,261	46	55,708

(注) 平成 18 年 3 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成 18 年 12 月 31 日残高	20,359	20,716	20,889	△ 1,041	60,923
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 1,066		△ 1,066
当期純利益			2,494		2,494
自己株式の取得				△ 32	△ 32
自己株式の処分		322		443	765
土地再評価差額金の取崩し			58		58
連結範囲の変動及び 持分法適用範囲の変動			△ 122		△ 122
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	322	1,363	411	2,096
平成 19 年 12 月 31 日残高	20,359	21,038	22,253	△ 630	63,020

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成 18 年 12 月 31 日残高	1,336	734	△ 7,301	△ 31	△ 5,261	46	55,708
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△ 1,066
当期純利益							2,494
自己株式の取得							△ 32
自己株式の処分							765
土地再評価差額金の取崩し							58
連結範囲の変動及び 持分法適用範囲の変動							△ 122
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	△ 850	△ 919	△ 58	15	△ 1,813	△ 36	△ 1,849
連結会計年度中の変動額合計	△ 850	△ 919	△ 58	15	△ 1,813	△ 36	247
平成 19 年 12 月 31 日残高	486	△ 185	△ 7,359	△ 16	△ 7,074	10	55,955

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自平成18年1月1日 至平成18年12月31日〕		当連結会計年度 〔自平成19年1月1日 至平成19年12月31日〕		増 減 (△は減)
		金 額		金 額		
I 営業活動によるキャッシュ・フロー						
1. 税金等調整前当期純利益			3,874		4,749	874
2. 減価償却費			1,620		1,724	103
3. 減損損失			128		—	△ 128
4. 貸倒引当金の減少(増加)額			6	△	266	△ 272
5. 退職給付引当金の増加額			1		8	7
6. 販売促進引当金の減少額		△	410	△	142	268
7. 受取利息及び受取配当金		△	244	△	456	△ 212
8. 支払利息			48		64	16
9. 持分法による投資損益		△	193		164	358
10. 複合金融商品評価損			—		212	212
11. 固定資産売却益		△	3	△	38	△ 35
12. 投資有価証券売却益			—	△	174	△ 174
13. 固定資産売却及び除却損			110		338	227
14. 投資有価証券評価損			17		94	77
15. 契約解除損			415		—	△ 415
16. 子会社整理損			328		331	2
17. 商品廃棄損			270		—	△ 270
18. 保険解約損			130		—	△ 130
19. 保証金解約損			20		—	△ 20
20. 売上債権の減少(増加)額		△	1,221		375	1,596
21. たな卸資産の増加額		△	1,524	△	2,742	△ 1,217
22. その他流動資産の増加額		△	2,013	△	1,661	351
23. 仕入債務の減少(増加)額			703	△	964	△ 1,668
24. 未払消費税等の増加(減少)額		△	127		146	273
25. その他流動負債の増加(減少)額		△	146		170	317
26. 役員賞与の支払額		△	47		—	47
27. その他		△	243	△	432	△ 188
小 計			1,501		1,501	0
28. 利息及び配当金の受取額			246		438	192
29. 利息の支払額		△	48	△	69	△ 21
30. 法人税等の支払額		△	229	△	426	△ 196
営業活動によるキャッシュ・フロー			1,470		1,444	△ 26

(単位 百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減 (△は減)
		〔自平成18年1月1日 至平成18年12月31日〕		〔自平成19年1月1日 至平成19年12月31日〕		
		金 額		金 額		
II 投資活動によるキャッシュ・フロー						
1. 有形固定資産の取得による支出		△	558	△	1,904	△ 1,345
2. 有形固定資産の売却による収入			371		147	△ 223
3. 無形固定資産の取得による支出		△	1,083	△	1,827	△ 744
4. 無形固定資産の売却による収入			60		—	△ 60
5. 投資有価証券の取得による支出		△	5,323	△	3,354	1,968
6. 投資有価証券の売却による収入			649		2,623	1,974
7. 定期預金の増加額		△	500	△	1,217	△ 717
8. 事業譲受による支出 ※2			—	△	236	△ 236
9. その他		△	42	△	278	△ 235
投資活動によるキャッシュ・フロー		△	6,426	△	6,047	378
III 財務活動によるキャッシュ・フロー						
1. 短期借入金の純増加額			—		3,000	3,000
2. 長期借入れによる収入			—		66	66
3. 長期借入金の返済による支出		△	123	△	456	△ 332
4. 自己株式の取得による支出		△	18	△	32	△ 13
5. 自己株式の売却による収入			188		765	577
6. 少数株主からの払込みによる収入			—		30	30
7. 配当金の支払額		△	919	△	1,065	△ 146
8. 少数株主への配当金の支払額		△	2	△	2	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△	875		2,305	3,181
IV 現金及び現金同等物の減少額		△	5,831	△	2,298	3,533
V 現金及び現金同等物の期首残高			11,320		5,549	△ 5,771
VI 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額			60		275	214
VII 現金及び現金同等物の期末残高 ※1			5,549		3,526	△ 2,023

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 〔自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日〕	当連結会計年度 〔自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日〕
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 9 社 主要な連結子会社名 千趣会ゼネラルサービス㈱ 千趣ロジスコ㈱ 千趣会コールセンター㈱</p> <p>前連結会計年度において非連結子会社であった㈱千趣会イイハナは、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>㈱エッチ・ビー・エス研究所は平成 18 年 12 月に清算終了しております。</p> <p>平成 18 年 9 月 1 日をもって、㈱ベルメゾン・サービスセンターは千趣会サービス・販売㈱に商号変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 12 社 主要な非連結子会社名 千趣会香港有限公司</p> <p>連結の範囲から除いた理由 上記非連結子会社は、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 3 社 持分法を適用した主要な非連結子会社名 千趣会香港有限公司</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) _____</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 13 社 主要な連結子会社名 千趣会ゼネラルサービス㈱ 千趣ロジスコ㈱ 千趣会コールセンター㈱</p> <p>なお、前連結会計年度において非連結子会社であった㈱メロディースクウェア、㈱ビーバップスタジオ、㈱ペットファースト及び㈱フューチャーコンパスは、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。さらに、㈱メロディースクウェアは平成 19 年 7 月 1 日において㈱ビーバップスタジオを吸収合併し、商号を㈱B・B・Sに変更しております。</p> <p>㈱エッチ・ビー・エス研究所は平成 18 年 12 月に清算終了したため連結の範囲から除いております。</p> <p>㈱R G マーケティングは、新規に設立し、連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 6 社 主要な非連結子会社名 千趣会香港有限公司</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同 左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 4 社 同 左</p> <p>上海千趣商貿有限公司は、重要性が増したため、当連結会計年度から持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 1 社 持分法を適用した関連会社名 ㈱センチンス</p> <p>㈱センチンスは新規に設立したため、当連結会計年度から持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日と連結決算日との差異が 6 ヶ月を超える会社については、連結決算日直近となる当該会社の中間決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

前連結会計年度 〔 自 平成 18 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 18 年 12 月 31 日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成 19 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 19 年 12 月 31 日 〕
<p>(4) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社名 上海千趣商貿有限公司</p> <p>持分法を適用しない理由 上記持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は全て連結決算日と同一であります。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ・・・連結決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ・・・移動平均法による原価法 ② デリバティブ ・・・時価法 ③ たな卸資産 主として月別総平均法による低価法によって評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産・・・定率法 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 38～50 年 機械装置及び運搬具 12 年</p> <p>② 無形固定資産・・・定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5 年)に基づいております。</p>	<p>(4) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社名 ㈱モバコレ</p> <p>持分法を適用しない理由 同 左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 ② デリバティブ 同 左 ③ たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産・・・定率法 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 38～50 年 機械装置及び運搬具 12 年</p> <p> (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成 19 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同 左</p>

前連結会計年度 〔 自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日 〕
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金 当社及び連結子会社の役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4 号 平成 17 年 11 月 29 日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ 49 百万円減少しております。 なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>③ 販売促進引当金 販売促進を目的とするマイレージポイント制度に対する費用支出に備えるため、発行されたポイントの未引換額に対し、過去の行使実績率に基づき算出した将来の行使見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 一部の連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社の役員及び当社執行役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく連結会計年度末要支給額の 100%を引当しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外持分法適用会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 販売促進費の会計処理 当社は通信販売を行っており、販売促進費のうち、翌連結会計年度の売上高に対応するカタログ関係費用は、各期における費用と収益の対応割合をあげるため、前払費用として流動資産の「その他」に含めて計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 役員賞与引当金 当社及び連結子会社の役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 販売促進引当金 同 左</p> <p>④ 退職給付引当金 同 左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(5) 販売促進費の会計処理 同 左</p>

前連結会計年度 〔 自 平成 18 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 18 年 12 月 31 日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成 19 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 19 年 12 月 31 日 〕
<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約、通貨オプション及び通貨スワップ取引 ヘッジ対象・・・輸入取引における外貨建債務</p> <p>③ ヘッジ方針 主に当社の社内管理規程に基づき、為替変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段が有効であることを検証するために、定期的に有効性判定を行うものとしております。 ただし、輸入決済等に対して為替予約等でその決済に振当てており、その後の為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるものについては、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6. _____</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で、均等償却しております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 〔自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日〕	当連結会計年度 〔自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日〕
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、54,927 百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、連結会計年度末における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 〔自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日〕	当連結会計年度 〔自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日〕
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「投資事業組合運用損」は、前連結会計年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の合計額の 100 分の 10 を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用の「雑損失」に含まれる「投資事業組合運用損」の金額は 7 百万円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>「投資有価証券売却益」は、前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、その内容を明瞭に表示するため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「投資有価証券売却益」の金額は△54 百万円であります。</p>

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

(単位 百万円)

前連結会計年度 〔自平成18年 1月 1日 至平成18年 12月 31日〕	当連結会計年度 〔自平成19年 1月 1日 至平成19年 12月 31日〕
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 32,083	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 32,247
※2. 非連結子会社及び関連会社に対する株式は次のとおりであります。 投資有価証券 1,332	※2. 非連結子会社及び関連会社に対する株式は次のとおりであります。 投資有価証券 2,207
※3. 担保に供している資産の内訳 (1) 担保資産 投資有価証券(帳簿価額) 1,357 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 37 長期借入金 238 計 276	※3. _____
4. 偶発債務 銀行借入金に対する保証 従業員住宅ローン利用者 43	4. 偶発債務 銀行借入金に対する保証 従業員住宅ローン利用者 35
※5. 土地再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △3,202	※5. 土地再評価法の適用 同 左 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 同 左 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △2,999

(連結損益計算書関係)

(単位 百万円)

前連結会計年度 〔自平成18年1月1日 至平成18年12月31日〕	当連結会計年度 〔自平成19年1月1日 至平成19年12月31日〕																																										
<p>※1. 売上原価のうち低価法による評価損は、38百万円であります。</p> <p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費 673</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却及び除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地及び建物等売却損</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110</td> </tr> </table> <p>※5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道 小樽市他</td> <td>店舗事業資産</td> <td>建物及び 構築物等</td> <td style="text-align: center;">128</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングについては、原則として管理会計上の区分に基づいております。</p> <p>上記の資産グループについては、営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれないことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物 15 百万円、器具及び備品 4 百万円、リース資産等 108 百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額で測定しております。</p> <p>※6. 子会社整理損 Bellne USA, Inc. の閉鎖に伴う損失を計上しております。</p>	機械装置及び運搬具	3	器具及び備品	0	計	3	土地及び建物等売却損	41	建物及び構築物除却損	5	機械装置及び運搬具除却損	46	器具及び備品除却損	14	無形固定資産除却損	1	計	110	場所	用途	種類	減損損失	北海道 小樽市他	店舗事業資産	建物及び 構築物等	128	<p>※1. 売上原価のうち低価法による評価損は、53百万円であります。</p> <p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費 635</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却及び除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産等除却損</td> <td style="text-align: right;">224</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">338</td> </tr> </table> <p>※5. _____</p> <p>※6. 子会社整理損 ㈱shoplat の清算等に伴う損失を計上しております。</p>	機械装置及び運搬具他	3	土地	35	計	38	建物及び構築物除却損	9	機械装置及び運搬具除却損	90	器具及び備品除却損	13	無形固定資産等除却損	224	計	338
機械装置及び運搬具	3																																										
器具及び備品	0																																										
計	3																																										
土地及び建物等売却損	41																																										
建物及び構築物除却損	5																																										
機械装置及び運搬具除却損	46																																										
器具及び備品除却損	14																																										
無形固定資産除却損	1																																										
計	110																																										
場所	用途	種類	減損損失																																								
北海道 小樽市他	店舗事業資産	建物及び 構築物等	128																																								
機械装置及び運搬具他	3																																										
土地	35																																										
計	38																																										
建物及び構築物除却損	9																																										
機械装置及び運搬具除却損	90																																										
器具及び備品除却損	13																																										
無形固定資産等除却損	224																																										
計	338																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	47,630	—	—	47,630
合計	47,630	—	—	47,630
自己株式				
普通株式 (注)	1,728	13	193	1,548
合計	1,728	13	193	1,548

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 13 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少 193 千株は、単元未満株式の買増請求による売渡 0 千株、ストック・オプションとしての新株予約権の行使による売渡 193 千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 3 月 30 日 定時株主総会	普通株式	459	10	平成 17 年 12 月 31 日	平成 18 年 3 月 31 日
平成 18 年 7 月 27 日 取締役会	普通株式	460	10	平成 18 年 6 月 30 日	平成 18 年 9 月 1 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 3 月 29 日 定時株主総会	普通株式	460	利益剰余金	10	平成 18 年 12 月 31 日	平成 19 年 3 月 30 日

当連結会計年度 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	47,630	—	—	47,630
合計	47,630	—	—	47,630
自己株式				
普通株式 (注)	1,548	19	651	916
合計	1,548	19	651	916

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 19 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少 651 千株は、単元未満株式の買増請求による売渡 0 千株、ストック・オプションとしての新株予約権の行使による交付 651 千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 3 月 29 日 定時株主総会	普通株式	460	10	平成 18 年 12 月 31 日	平成 19 年 3 月 30 日
平成 19 年 7 月 26 日 取締役会	普通株式	606	13	平成 19 年 6 月 30 日	平成 19 年 8 月 31 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 20 年 3 月 28 日 定時株主総会	普通株式	653	利益剰余金	14	平成 19 年 12 月 31 日	平成 20 年 3 月 31 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位 百万円)

前連結会計年度 〔自 平成 18 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 12 月 31 日〕	当連結会計年度 〔自 平成 19 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 12 月 31 日〕																								
<p>※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成 18 年 12 月 31 日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,464</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,549</td> </tr> </table> <p>※ 2. _____</p>	現金及び預金勘定	5,464	有価証券勘定	85	現金及び現金同等物	5,549	<p>※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成 19 年 12 月 31 日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,444</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 3</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,526</td> </tr> </table> <p>※ 2. 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 20px;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">380</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">492</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">255</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">255</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,444	有価証券勘定	85	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	△ 3	現金及び現金同等物	3,526	流動資産	112	固定資産	380	資産合計	492	流動負債	255	負債合計	255
現金及び預金勘定	5,464																								
有価証券勘定	85																								
現金及び現金同等物	5,549																								
現金及び預金勘定	3,444																								
有価証券勘定	85																								
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	△ 3																								
現金及び現金同等物	3,526																								
流動資産	112																								
固定資産	380																								
資産合計	492																								
流動負債	255																								
負債合計	255																								

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成 18 年 1 月 1 日 至平成 18 年 12 月 31 日)

(単位 百万円)

	通信販売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	142,081	6,068	148,150	—	148,150
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	793	709	1,503	(1,503)	—
計	142,875	6,778	149,653	(1,503)	148,150
営業費用	138,267	6,771	145,038	(1,490)	143,548
営業利益	4,607	7	4,614	(12)	4,602
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	93,676	2,843	96,520	(1,011)	95,508
減価償却費	1,557	62	1,620	—	1,620
減損損失	—	128	128	—	128
資本的支出	2,039	140	2,179	—	2,179

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業区分の主要な内容

- (1)通信販売事業 カタログ事業、頒布会事業
- (2)その他の事業 サービス業、運送業他

3. 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 会計方針の変更

当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4 号 平成 17 年 11 月 29 日)を適用しております。これにより、通信販売事業の営業利益は 46 百万円、その他の事業の営業利益は 3 百万円それぞれ減少しております。

当連結会計年度(自平成 19 年 1 月 1 日 至平成 19 年 12 月 31 日)

(単位 百万円)

	通信販売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	145,664	11,128	156,792	—	156,792
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,260	1,086	2,347	(2,347)	—
計	146,925	12,215	159,140	(2,347)	156,792
営業費用	141,321	12,508	153,829	(2,327)	151,501
営業利益 (△は営業損失)	5,603	△ 293	5,310	(19)	5,291
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	95,115	4,738	99,853	(1,431)	98,422
減価償却費	1,556	167	1,724	—	1,724
減損損失	—	—	—	—	—
資本的支出	2,897	608	3,506	—	3,506

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業区分の主要な内容

- (1)通信販売事業 カタログ事業、頒布会事業
- (2)その他の事業 サービス業、運送業他

3. 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 事業区分の方法の変更

当社グループにおいてウェディングサポート事業であるベルマリエについては、従来「通信販売事業」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より「その他の事業」として表示しております。これは、ベルマリエがドレス販売また式場紹介やチャペルウェディングの運営など、ブライダルの総合プロデュースを中心とした事業へ再編したことに伴い、変更するものであります。

この結果、従来の区分によった場合と比較して、当連結会計年度の売上高は「通信販売事業」が 137 百万円減少するとともに「その他の事業」が同額増加し、営業利益は「通信販売事業」が 223 百万円増加するとともに「その他の事業」が同額減少しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度(自平成 18 年 1 月 1 日 至平成 18 年 12 月 31 日)

(単位 百万円)

	通信販売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	142,035	6,115	148,150	—	148,150
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	793	709	1,503	(1,503)	—
計	142,828	6,825	149,653	(1,503)	148,150
営業費用	138,115	6,923	145,038	(1,490)	143,548
営業利益 (△は営業損失)	4,713	△ 98	4,614	(12)	4,602
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	93,573	2,946	96,520	(1,011)	95,508
減価償却費	1,556	64	1,620	—	1,620
減損損失	—	128	128	—	128
資本的支出	1,990	189	2,179	—	2,179

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成 18 年 1 月 1 日 至平成 18 年 12 月 31 日)及び当連結会計年度(自平成 19 年 1 月 1 日 至平成 19 年 12 月 31 日)在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報の開示を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成 18 年 1 月 1 日 至平成 18 年 12 月 31 日)及び当連結会計年度(自平成 19 年 1 月 1 日 至平成 19 年 12 月 31 日)海外売上高が連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成 18 年 12 月 31 日現在)

(単位 百万円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
① 株 式	4,249	6,810	2,560
② 債 券			
社 債	—	—	—
そ の 他	1,100	1,141	41
③ そ の 他	149	149	0
小 計	5,499	8,101	2,602
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
① 株 式	625	583	△ 42
② 債 券			
社 債	—	—	—
そ の 他	3,250	3,099	△ 150
③ そ の 他	401	373	△ 27
小 計	4,277	4,057	△ 219
合 計	9,776	12,159	2,382

(注) 取得原価には、減損処理後の金額を記載しております。

なお、減損処理金額は 17 百万円であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)

(単位 百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
649	54	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成 18 年 12 月 31 日現在)

その他有価証券

非 上 場 株 式 2,849 百万円

MMF 85

その他 168

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (平成 18 年 12 月 31 日現在)

(単位 百万円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債 券				
社 債	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	4,350
合 計	—	—	—	4,350

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成 19 年 12 月 31 日現在)

(単位 百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
① 株 式	2,597	3,979	1,382
② 債 券			
社 債	—	—	—
そ の 他	200	212	12
③ そ の 他	199	205	5
小 計	2,996	4,396	1,400
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
① 株 式	1,664	1,417	△ 247
② 債 券			
社 債	—	—	—
そ の 他	3,800	3,430	△ 369
③ そ の 他	546	534	△ 11
小 計	6,010	5,382	△ 628
合 計	9,007	9,778	771

(注) 1. 取得原価には、減損処理後の金額を記載しております。なお、減損処理金額は 87 百万円であります。

2. 「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」の「債券(その他)」の中には、複合金融商品が含まれており、その評価差額△212 百万円を複合金融商品評価損として営業外費用に計上しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)

(単位 百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,623	174	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成 19 年 12 月 31 日現在)

(単位 百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
非 上 場 株 式	3,443
MMF 等	85
その他	143
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式及び関連会社株式	2,207

(注) 連結貸借対照表計上額には、減損処理後の金額を記載しております。なお、減損処理金額は 7 百万円であります。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (平成 19 年 12 月 31 日現在)

(単位 百万円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債 券				
社 債	—	—	—	—
そ の 他	—	200	200	3,600
合 計	—	200	200	3,600

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 〔自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日〕	当連結会計年度 〔自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日〕
1 株当たり純資産額 1,207 円 89 銭	1 株当たり純資産額 1,197 円 62 銭
1 株当たり当期純利益金額 78 円 81 銭	1 株当たり当期純利益金額 53 円 60 銭
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額 78 円 55 銭	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額 53 円 46 銭
<p>(追加情報)</p> <p>「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号) が平成 18 年 1 月 31 日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る連結会計年度末の純資産額に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度において採用していた方法により算定した当連結会計年度の 1 株当たり純資産額は、1,191 円 95 銭であります。</p>	

(注)1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日〕	当連結会計年度 〔自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日〕
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,627	2,494
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,627	2,494
普通株式の期中平均株式数(千株)	46,031	46,543
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	157	129
(うち新株予約権(千株))	(157)	(129)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

(企業結合等)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

生産は行っておりません。

(2) 受注状況

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

① 事業内容別販売実績

(単位 百万円)

期 別 事業内容	前連結会計年度 〔自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日〕		当連結会計年度 〔自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日〕		増 減 (△は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
通 信 販 売 事 業	142,035 (142,081)	% 95.9 (95.9)	145,664	% 92.9	3,629
そ の 他 の 事 業	6,115 (6,068)	4.1 (4.1)	11,128	7.1	5,013
合 計	148,150	100.0	156,792	100.0	8,642

(注)1. 当連結会計年度よりセグメントの事業区分を変更しており、前連結会計年度については、当連結会計年度のセグメントに合わせて組替表示しております。なお、() 内は前連結会計年度のセグメントによる金額であります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 種類別売上高

(単位 百万円)

種 類 期 別	前連結会計年度 〔自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日〕		当連結会計年度 〔自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日〕		増 減 (△は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
出 版 物	875	0.6	497	0.3	△ 377
衣 料 品	54,242	36.6	61,306	39.1	7,063
家 庭 用 品	56,023	37.8	54,840	35.0	△ 1,183
趣 味 用 品	25,160	17.0	25,504	16.3	343
そ の 他	11,848	8.0	14,643	9.3	2,795
合 計	148,150	100.0	156,792	100.0	8,642

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

個別財務諸表

財務諸表 ①貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	期 別	第 62 期 (平成 18 年 12 月 31 日)		第 63 期 (平成 19 年 12 月 31 日)		増 減 (△は減)
		金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	
(資 産 の 部)						
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金		3,568		1,150		△ 2,417
2. 受 取 手 形		4		7		3
3. 売 掛 金		11,153		10,836		△ 317
4. 商 品		16,293		18,979		2,686
5. 貯 蔵 品		122		114		△ 7
6. 前 渡 金		1,921		2,032		111
7. 前 払 費 用		2,415		2,530		115
8. 関 係 会 社 短 期 貸 付 金		151		236		84
9. 未 収 入 金		7,767		9,304		1,537
10. 為 替 予 約		1,444		15		△ 1,428
11. そ の 他		315		158		△ 157
貸 倒 引 当 金		△ 194		△ 256		△ 62
流 動 資 産 合 計		44,962	48.3	45,110	47.0	147
II 固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産						
(1) 建 物		9,891		9,631		△ 260
(2) 構 築 物		446		403		△ 42
(3) 機 械 及 び 装 置		1,794		1,508		△ 285
(4) 車 両 運 搬 具		8		9		1
(5) 器 具 及 び 備 品		677		717		40
(6) 土 地		11,259		11,153		△ 105
(7) 建 設 仮 勘 定		36		962		926
有 形 固 定 資 産 合 計		24,113	25.9	24,386	25.4	273
2. 無 形 固 定 資 産						
(1) の れ ん		-		185		185
(2) 借 地 権		139		139		-
(3) ソ フ ト ウ ェ ア		779		2,062		1,282
(4) ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定		1,621		648		△ 973
(5) そ の 他		43		40		△ 2
無 形 固 定 資 産 合 計		2,584	2.8	3,076	3.2	492
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
(1) 投 資 有 価 証 券		14,392		12,534		△ 1,858
(2) 関 係 会 社 株 式		2,990		4,696		1,705
(3) 長 期 貸 付 金		342		344		1
(4) 従 業 員 長 期 貸 付 金		27		20		△ 6
(5) 関 係 会 社 長 期 貸 付 金		1,108		880		△ 227
(6) 保 証 金 及 び 敷 金		1,073		1,136		62
(7) 長 期 前 払 費 用		183		145		△ 37
(8) 繰 延 税 金 資 産		-		164		164
(9) 役 員 保 険 積 立 金		832		886		53
(10) 長 期 性 預 金		-		2,100		2,100
(11) そ の 他		1,381		982		△ 398
貸 倒 引 当 金		△ 919		△ 524		394
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		21,413	23.0	23,366	24.4	1,952
固 定 資 産 合 計		48,111	51.7	50,829	53.0	2,718
資 産 合 計		93,073	100.0	95,939	100.0	2,866

(単位 百万円)

科 目	第 62 期 (平成 18 年 12 月 31 日)		第 63 期 (平成 19 年 12 月 31 日)		増 減 (△は減)
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	
(負 債 の 部)					
I 流 動 負 債					
1. 支 払 手 形	4,117		4,302		185
2. 買 掛 金	7,565		6,407		△ 1,158
3. 短 期 借 入 金	—		3,000		3,000
4. 一年以内返済予定長期借入金	53		—		△ 53
5. 未 払 金	6,899		6,210		△ 689
6. ファクタリング未払金	14,990		15,027		36
7. 未 払 費 用	1,164		1,254		90
8. 未 払 法 人 税 等	102		1,587		1,485
9. 未 払 消 費 税 等	97		125		28
10. 預 り 金	234		615		381
11. 役 員 賞 与 引 当 金	39		35		△ 3
12. 販 売 促 進 引 当 金	276		133		△ 142
13. 繰 延 税 金 負 債	284		94		△ 190
14. そ の 他	443		572		128
流 動 負 債 合 計	36,269	39.0	39,369	41.0	3,099
II 固 定 負 債					
1. 長 期 借 入 金	342		—		△ 342
2. 繰 延 税 金 負 債	528		—		△ 528
3. 再評価に係る繰延税金負債	804		764		△ 39
4. 役員退職慰労引当金	441		377		△ 63
5. そ の 他	50		10		△ 40
固 定 負 債 合 計	2,165	2.3	1,152	1.2	△ 1,013
負 債 合 計	38,435	41.3	40,521	42.2	2,086
(純 資 産 の 部)					
I 株 主 資 本					
1. 資 本 金	20,359	21.9	20,359	21.2	—
2. 資 本 剰 余 金					
(1) 資 本 準 備 金	19,864		19,864		—
(2) そ の 他 資 本 剰 余 金	852		1,174		322
資 本 剰 余 金 合 計	20,716	22.2	21,038	21.9	322
3. 利 益 剰 余 金					
(1) 利 益 準 備 金	1,118		1,118		—
(2) そ の 他 利 益 剰 余 金					
固定資産圧縮積立金	76		73		△ 3
海外投資等損失準備金	38		34		△ 4
別 途 積 立 金	13,600		13,600		—
繰 越 利 益 剰 余 金	4,973		6,871		1,897
利 益 剰 余 金 合 計	19,807	21.3	21,697	22.6	1,889
4. 自 己 株 式	△ 1,041	△ 1.1	△ 630	△ 0.6	411
株 主 資 本 合 計	59,841	64.3	62,464	65.1	2,622
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等					
1. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,364	1.5	498	0.5	△ 865
2. 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	734	0.8	△ 185	△ 0.2	△ 919
3. 土 地 再 評 価 差 額 金	△ 7,301	△ 7.9	△ 7,359	△ 7.6	△ 58
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△ 5,202	△ 5.6	△ 7,046	△ 7.3	△ 1,843
純 資 産 合 計	54,638	58.7	55,418	57.8	779
負 債 純 資 産 合 計	93,073	100.0	95,939	100.0	2,866

② 損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	第 62 期 〔 自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日 〕		第 63 期 〔 自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日 〕		増 減 (△は減)
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
I 売 上 高	146,917	100.0	152,367	100.0	5,450
II 売 上 原 価	76,243	51.9	79,903	52.4	3,660
売 上 総 利 益	70,673	48.1	72,463	47.6	1,790
III 販売費及び一般管理費	66,959	45.6	67,851	44.6	892
1. 荷 造 運 賃	9,701		9,143		
2. 販 売 促 進 費	24,927		24,986		
3. 販 売 手 数 料	1,773		2,287		
4. 販 売 促 進 引 当 金 繰 入 額	276		133		
5. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	192		253		
6. 貸 倒 損 失	132		117		
7. 役 員 報 酬	253		294		
8. 給 料 手 当	5,378		5,301		
9. 賞 与	965		1,101		
10. 役 員 賞 与 引 当 金 繰 入 額	39		35		
11. 福 利 厚 生 費	1,118		1,009		
12. 賃 借 料	1,982		1,275		
13. 研 究 調 査 費	723		654		
14. 支 払 手 数 料	13,021		15,049		
15. 減 価 償 却 費	1,552		1,540		
16. そ の 他	4,919		4,666		
営 業 利 益	3,714	2.5	4,611	3.0	897
IV 営 業 外 収 益	818	0.6	1,127	0.7	309
1. 受 取 利 息	48		71		
2. 有 価 証 券 利 息	113		238		
3. 受 取 配 当 金	337		430		
4. 為 替 差 益	120		135		
5. 雑 収 入	198		251		
V 営 業 外 費 用	113	0.1	375	0.2	261
1. 支 払 利 息	48		64		
2. 複 合 金 融 商 品 評 価 損	—		194		
3. 投 資 事 業 組 合 運 用 損	16		6		
4. 投 資 固 定 資 産 関 連 費 用	—		46		
5. 雑 損 失	48		62		
経 常 利 益	4,419	3.0	5,364	3.5	945

(単位 百万円)

科 目	第 62 期 〔自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日〕		第 63 期 〔自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日〕		増 減 (△は減)
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
VI 特 別 利 益	54	0.0	379	0.3	324
1. 固定資産売却益	0		37		
2. 投資有価証券売却益	54		174		
3. 貸倒引当金戻入益	—		167		
VII 特 別 損 失	1,404	0.9	943	0.6	△ 460
1. 固定資産売却及び除却損	107		334		
2. 投資有価証券評価損	17		94		
3. 投資有価証券売却損	0		—		
4. 減 損 損 失	128		—		
5. 契 約 解 除 損	415		—		
6. 子 会 社 整 理 損	328		331		
7. 商 品 廃 棄 損	255		—		
8. 保 險 解 約 損	130		—		
9. 保 証 金 解 約 損	20		—		
10. 補 償 費 用	—		170		
11. リ ー ス 解 約 損	—		13		
税 引 前 当 期 純 利 益	3,069	2.1	4,800	3.2	1,731
法人税、住民税及び事業税	74	0.1	1,619	1.1	1,545
法 人 税 等 調 整 額	△ 147	△ 0.1	282	0.2	430
当 期 純 利 益	3,142	2.1	2,898	1.9	△ 244

③ 株主資本等変動計算書

第 62 期 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)

(単位 百万円)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金				自己 株式	株主 資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金						
						固定資産 圧縮積立金	海外投資等 損失準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			利益 剰余金 合計
平成 17 年 12 月 31 日残高	20,359	19,864	793	20,657	1,118	84	46	13,600	2,931	17,780	△1,153	57,644
当期中の変動額												
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)						△ 3			3	—		—
海外投資等損失準備金の取崩し(注)							△ 11		11	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩し						△ 3			3	—		—
海外投資等損失準備金の繰入							14		△ 14	—		—
海外投資等損失準備金の取崩し							△ 10		10	—		—
剰余金の配当(注)									△ 459	△ 459		△ 459
剰余金の配当									△ 460	△ 460		△ 460
役員賞与(注)									△ 34	△ 34		△ 34
当期純利益									3,142	3,142		3,142
自己株式の取得											△ 18	△ 18
自己株式の処分			58	58							129	188
土地再評価差額金の取崩し									△ 161	△ 161		△ 161
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)												
当期中の変動額合計	—	—	58	58	—	△ 7	△ 7	—	2,041	2,026	111	2,196
平成 18 年 12 月 31 日残高	20,359	19,864	852	20,716	1,118	76	38	13,600	4,973	19,807	△1,041	59,841

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成 17 年 12 月 31 日残高	1,744	—	△7,462	△5,718	51,926
当期中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)					—
海外投資等損失準備金の取崩し(注)					—
固定資産圧縮積立金の取崩し					—
海外投資等損失準備金の繰入					—
海外投資等損失準備金の取崩し					—
剰余金の配当(注)					△ 459
剰余金の配当					△ 460
役員賞与(注)					△ 34
当期純利益					3,142
自己株式の取得					△ 18
自己株式の処分					188
土地再評価差額金の取崩し					△ 161
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	△ 380	734	161	515	515
当期中の変動額合計	△ 380	734	161	515	2,712
平成 18 年 12 月 31 日残高	1,364	734	△7,301	△5,202	54,638

(注) 平成 18 年 3 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

第 63 期 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)

(単位 百万円)

	株主資本										自己 株式	株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金				利益 剰余金 合計		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金						
						固定資産 圧縮積立金	海外投資等 損失準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成 18 年 12 月 31 日残高	20,359	19,864	852	20,716	1,118	76	38	13,600	4,973	19,807	△1,041	59,841
当 期 中 の 変 動 額												
固定資産圧縮積立金の取崩し						△ 3			3	—		—
海外投資等損失準備金の繰入							4		△4	—		—
海外投資等損失準備金の取崩し							△ 9		9	—		—
剰 余 金 の 配 当									△1,066	△1,066		△1,066
当 期 純 利 益									2,898	2,898		2,898
自 己 株 式 の 取 得											△ 32	△ 32
自 己 株 式 の 処 分			322	322							443	765
土地再評価差額金の取崩し									58	58		58
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)												
当期中の変動額合計	—	—	322	322	—	△ 3	△ 4	—	1,897	1,889	411	2,622
平成 19 年 12 月 31 日残高	20,359	19,864	1,174	21,038	1,118	73	34	13,600	6,871	21,697	△ 630	62,464

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成 18 年 12 月 31 日残高	1,364	734	△7,301	△5,202	54,638
当 期 中 の 変 動 額					
固定資産圧縮積立金の取崩し					—
海外投資等損失準備金の繰入					—
海外投資等損失準備金の取崩し					—
剰 余 金 の 配 当					△1,066
当 期 純 利 益					2,898
自 己 株 式 の 取 得					△ 32
自 己 株 式 の 処 分					765
土地再評価差額金の取崩し					58
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	△ 865	△ 919	△ 58	△1,843	△1,843
当期中の変動額合計	△ 865	△ 919	△ 58	△1,843	779
平成 19 年 12 月 31 日残高	498	△ 185	△7,359	△7,046	55,418

役員 の 異 動 (平成 20 年 3 月 28 日 予定)

1. 取締役

(1) 新任取締役候補

取締役 (社外) 佐野 利勝 (SMB Cコンサルティング㈱代表取締役社長)

(2) 退任予定取締役

専務取締役 堀井 紘一

取締役 久保田 清 (現 千趣ロジスコ㈱代表取締役社長)

なお、堀井紘一は平成 20 年 3 月 28 日付にて相談役 (非常勤) に就任予定であります。

また、久保田清は引き続き、千趣ロジスコ㈱代表取締役社長として業務を行ってまいります。

(3) 昇任

専務取締役 田川 喜一 (現 常務取締役事業部門管掌)

専務取締役 田辺 道夫 (現 常務取締役経営企画・管理部門管掌)

2. 執行役員

(1) 新任

常務執行役員 藤由 和秀 (現 取締役 総務本部長、経営企画本部長)

執行役員 前田 政則 (現 ギフト&グルメ事業本部長)

執行役員 前中 久徳 (現 制作本部長)

執行役員 菅原 正敏 (現 マーケティング本部長)

執行役員 井上 紳二郎 (現 マンスリー事業本部長)

執行役員 内藤 剛志 (現 業務本部長)

なお、藤由和秀は取締役常務執行役員総務本部長、経営企画本部長となります。

(2) 退任

執行役員 大山 幸次郎 (現 社長付、
千趣会ゼネラルサービス㈱代表取締役社長)

執行役員 大塚 康弘 (現 社長付、アトピュラン開発室長、
㈱R Gマーケティング代表取締役社長)

執行役員 道城 学 (現 社長付、営業部長)

執行役員 広田 建次 (現 社長付、ベルメゾン生活スタイル研究所長)

なお、退任する執行役員につきましては、引き続き現在の担当で業務を行ってまいります。

(3) 昇任

常務執行役員 朝田 郁 (現 取締役執行役員ライフスタイル事業本部長)

常務執行役員 峯岡 繁充 (現 執行役員ファッション事業本部長
㈱B・B・S代表取締役社長)

なお、朝田郁は取締役常務執行役員ライフスタイル事業本部長となります。